

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月7日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 いであ株式会社

【英訳名】 IDEA Consultants, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 田 畑 日出男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03(4544)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 市 川 光 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03(4544)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 市 川 光 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	9,307,752	4,242,747	16,571,215
経常利益 (千円)	3,022,852	525,157	1,850,394
四半期(当期)純利益 (千円)	1,864,395	338,534	1,588,115
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,824,555	337,329	1,604,953
純資産額 (千円)	13,177,536	12,910,256	12,988,998
総資産額 (千円)	25,934,271	25,582,456	22,639,002
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	261.12	47.41	222.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.8	50.5	57.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策、金融政策などの効果を背景とする企業収益の改善の動きが、雇用・所得環境の改善につながり、また、輸出や生産に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復傾向が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成26年度補正予算において、平成25年度の5.5兆円には及ばないものの、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」として総額3.5兆円が確保され、特に当社グループの強みが活かせる「災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応」に1.7兆円が配分されたことから、比較的堅調に推移しております。

このような状況の中、より一層の安定的な経営を行うためには、組織の一体化・効率化とコーポレートガバナンスの一層の強化とともに、優秀な人材の養成・確保と技術の総合化・多様化・差別化により、社会ニーズや社会環境の変化にマッチした組織構造・事業構造・事業領域への転換を図ることで、当社グループ独自のビジネスモデルを構築し、特に生活環境や自然環境を意識した安全で安心な社会の実現に貢献していくことが重要であると考えます。

当社グループは、平成25年から平成27年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションによる技術革新・市場創生と経営の効率化」を掲げており、引き続き、これまでの技術開発の成果をもとにした市場創生・新規事業の展開、グローバル人材の育成、コーポレートガバナンスの強化の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指しております。

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、受注高31億5千9百万円（前年同四半期比22.6%減）、受注残高137億2千7百万円（前年同四半期比70.0%増）、売上高42億4千2百万円（前年同四半期比54.4%減）となりました。当社グループの売上高は上半期に集中する季節変動特性を有しており、その中でも、前連結会計年度においては消費増税の影響で第1四半期に集中しましたが、当連結会計年度は例年のペースに復したことにより、第1四半期の売上高は減少しております。

また、営業利益は5億3千4百万円（前年同四半期比82.5%減）、経常利益は5億2千5百万円（前年同四半期比82.6%減）、四半期純利益は3億3千8百万円（前年同四半期比81.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント間取引を含んでおります。)

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社4社(新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安(北京)科技有限公司)が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

売上高は35億5千6百万円(前年同四半期比37.6%減)、セグメント利益は4億2千8百万円(前年同四半期比72.9%減)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されています。

売上高は6億2百万円(前年同四半期比82.0%減)、セグメント利益は6千1百万円(前年同四半期比95.5%減)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

売上高は4千8百万円(前年同四半期比80.2%減)、セグメント利益は0百万円(前年同四半期比99.9%減)となりました。

(不動産事業)

同事業は、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は6千6百万円(前年同四半期比56.0%増)、セグメント利益は4千4百万円(前年同四半期比76.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ29億4千3百万円増加し、255億8千2百万円となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加5億8千4百万円、受取手形及び営業未収入金の増加18億8千4百万円、仕掛品の増加4億9千5百万円により、前連結会計年度末に比べ29億4千5百万円増加し、106億5千2百万円となりました。

固定資産につきましては、主に減価償却費の計上による建物の減少5千6百万円、基幹系システムの購入等による無形固定資産の増加5千6百万円により、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、149億2千9百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ30億2千2百万円増加し、126億7千2百万円となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の増加4億6千5百万円、短期借入金の増加22億2千5百万円、未払法人税等の減少6億7千2百万円、賞与引当金の増加2億5千6百万円により、前連結会計年度末に比べ27億7千7百万円増加し、90億9千3百万円となりました。

固定負債につきましては、主に社債の減少2千5百万円、退職給付に係る負債の増加2億9千万円により、前連結会計年度末に比べ2億4千5百万円増加し、35億7千8百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に利益剰余金の減少7千7百万円により、前連結会計年度末に比べ7千8百万円減少し、129億1千万円となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は50.5%であり、また、支払能力を示す流動比率は117.1%であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみで行っております。当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、受注高は31億5千9百万円（前年同四半期比22.6%減）となりました。これは主に、環境コンサルタント事業において東日本大震災の復旧・復興に関連する業務の受注が減少したことによるものであります。

売上高は42億4千2百万円（前年同四半期比54.4%減）となりました。これは主に、前連結会計年度は消費増税の影響により第1四半期に集中したのに対して、当連結会計年度は例年のペースに復したことによるものであります。売上高は前年同四半期に比べ50億6千5百万円減少しておりますが、受注残高は137億2千7百万円（前年同四半期比70.0%増）と前年同四半期に比べ56億5千万円増加しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(7) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの資本の源泉及び資金の流動性に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,499,025	7,499,025	東京証券取引所 (市場第二部)	(注) 単元株式数 100株
計	7,499,025	7,499,025		

(注)普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		7,499,025		3,173,236		3,330,314

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,133,100	71,331	同上
単元未満株式	普通株式 6,825		100株(1単元)未満の株式であります。
発行済株式総数	7,499,025		
総株主の議決権		71,331	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
 2 単元未満株式には当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢 3丁目15番1号	359,100		359,100	4.78
計		359,100		359,100	4.78

- (注) 1 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。
 2 当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できておりませんが、自己株式については当第1四半期会計期間末日現在においては把握ができております。当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は359,111株で、その発行済株式総数に対する所有割合は4.78%であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,144,784	1,729,506
受取手形及び営業未収入金	1,089,766	2,974,306
有価証券	2,984	3,176
仕掛品	5,075,292	5,570,490
貯蔵品	28,206	20,753
繰延税金資産	200,994	235,811
その他	175,990	131,520
貸倒引当金	11,095	12,704
流動資産合計	7,706,924	10,652,860
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,574,224	4,517,499
土地	7,624,755	7,624,755
その他（純額）	852,361	833,475
有形固定資産合計	13,051,341	12,975,730
無形固定資産	86,497	142,529
投資その他の資産		
投資有価証券	886,671	896,498
繰延税金資産	5,694	5,574
その他	915,272	922,663
貸倒引当金	13,400	13,400
投資その他の資産合計	1,794,238	1,811,335
固定資産合計	14,932,078	14,929,595
資産合計	22,639,002	25,582,456
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	691,623	1,157,148
短期借入金	2,495,442	4,720,664
1年内償還予定の社債	65,000	50,000
未払法人税等	912,721	239,840
賞与引当金	86,921	343,011
受注損失引当金	28,251	5,704
その他	2,036,641	2,577,315
流動負債合計	6,316,600	9,093,684
固定負債		
社債	275,000	250,000
長期借入金	135,209	130,043
繰延税金負債	86,583	74,840
役員退職慰労引当金	254,702	248,472
退職給付に係る負債	2,342,575	2,633,328
その他	239,333	241,831
固定負債合計	3,333,402	3,578,515
負債合計	9,650,003	12,672,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	6,322,866	6,245,415
自己株式	139,252	139,252
株主資本合計	12,709,423	12,631,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220,139	229,011
為替換算調整勘定	39,131	40,288
退職給付に係る調整累計額	19,302	8,167
その他の包括利益累計額合計	278,573	277,467
少数株主持分	1,001	816
純資産合計	12,988,998	12,910,256
負債純資産合計	22,639,002	25,582,456

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	9,307,752	4,242,747
売上原価	5,480,466	2,900,241
売上総利益	3,827,285	1,342,505
販売費及び一般管理費	772,277	808,349
営業利益	3,055,008	534,156
営業外収益		
受取利息	3,096	1,362
受取配当金	589	1,418
受取保険金及び配当金	-	5,111
保険事務手数料	1,513	1,080
その他	3,155	4,595
営業外収益合計	8,354	13,567
営業外費用		
支払利息	8,487	6,576
持分法による投資損失	18,589	13,486
損害賠償金	11,570	-
その他	1,863	2,503
営業外費用合計	40,510	22,566
経常利益	3,022,852	525,157
税金等調整前四半期純利益	3,022,852	525,157
法人税、住民税及び事業税	1,285,401	222,756
法人税等調整額	126,944	36,113
法人税等合計	1,158,456	186,643
少数株主損益調整前四半期純利益	1,864,395	338,514
少数株主損失()	-	20
四半期純利益	1,864,395	338,534

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,864,395	338,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,795	8,871
為替換算調整勘定	2,044	922
退職給付に係る調整額	-	11,135
持分法適用会社に対する持分相当額	-	155
その他の包括利益合計	39,839	1,185
四半期包括利益	1,824,555	337,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,824,555	337,427
少数株主に係る四半期包括利益	-	98

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2億9千1百万円増加し、利益剰余金が2億9千1百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年1月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が33.1%に変更されます。また、平成29年1月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が32.3%に変更されます。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形	774千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

当社グループの売上高は、事業の性質上上半期に集中する傾向があるため、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	118,929千円	144,261千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	107,101	15.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	124,948	17.50	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,694,916	3,338,642	246,104	28,088	9,307,752		9,307,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,407			14,817	19,224	19,224	
計	5,699,324	3,338,642	246,104	42,905	9,326,976	19,224	9,307,752
セグメント利益	1,581,808	1,368,088	79,729	25,381	3,055,008		3,055,008

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,539,385	602,526	48,725	52,109	4,242,747		4,242,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,491			14,817	32,308	32,308	
計	3,556,876	602,526	48,725	66,926	4,275,055	32,308	4,242,747
セグメント利益	428,026	61,412	6	44,711	534,156		534,156

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 会計方針の変更

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、「環境コンサルタント事業」、「建設コンサルタント事業」、「情報システム事業」及び「不動産事業」の退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

この変更による「環境コンサルタント事業」、「建設コンサルタント事業」、「情報システム事業」及び「不動産事業」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	261円12銭	47円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,864,395	338,534
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,864,395	338,534
普通株式の期中平均株式数(株)	7,140,054	7,139,914

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月7日

いであ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 快 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。